

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月4日 東

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所
 コード番号 9977 URL <http://www.aokisuper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇佐美 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大谷 亮 (TEL) 052(414)3600
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月15日 配当支払開始予定日 平成26年5月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績 (平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	96,198	4.2	1,073	△28.2	1,143	△27.4	525	△33.3
25年2月期	92,350	4.3	1,494	39.3	1,576	35.8	787	12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	42.58	—	3.6	4.8	1.1
25年2月期	63.31	—	5.4	6.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	23,818	14,681	61.5	1,230.30
25年2月期	24,328	14,806	60.8	1,190.86

(参考) 自己資本 26年2月期 14,656百万円 25年2月期 14,780百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	1,433	△1,670	△649	6,033
25年2月期	2,354	△967	△450	6,919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	248	31.6	1.7
26年2月期	—	10.00	—	12.50	22.50	273	52.8	1.9
27年2月期(予想)	—	12.50	—	10.00	22.50		44.7	

(注) 26年2月期期末配当金の内訳 記念配当 2円50銭

(注) 27年2月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 2円50銭

3. 平成27年2月期の業績予想 (平成26年2月21日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	48,030	2.3	380	62.9	410	51.2	210	100.4	円 銭
通期	98,760	—	1,100	—	1,150	—	600	—	50.37

(注) 当社は、平成26年5月15日開催予定の第40回定時株主総会にて承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を現行の2月20日から2月末日に変更することを予定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年2月期	12,500,000 株	25年2月期	14,000,000 株
26年2月期	587,185 株	25年2月期	1,588,481 株
26年2月期	12,333,688 株	25年2月期	12,443,289 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 商品売上高	22
(2) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の改善が進むなど、景気は緩やかに持ち直しております。個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要等により、一部で持ち直しの動きがみられます。また、各種政策の効果等により、景気回復やデフレ脱却が期待されるものの、消費税率引上げ後の反動や海外景気の下振れ懸念等、不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた値下げ等による店舗間競争がさらに激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社は、新設店として2月にニッケタウン稲沢店・6月に大同店・12月に上名古屋店をオープンし、3月にアズパーク店・4月にトップモール稲沢店・7月に木場店をリニューアルオープンいたしました。

販売促進企画として、ポイントカードの新規会員募集やお買物券プレゼント、お客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHクッキング教室(本社ビル3F)の開催を引き続き実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び100円均一等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当事業年度は、営業収益961億98百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益10億73百万円(前年同期比28.2%減)、経常利益11億43百万円(前年同期比27.4%減)、当期純利益5億25百万円(前年同期比33.3%減)と増収減益となりました。

(次期の見通し)

個人消費は、底堅さが見られるものの、消費税率引上げ後の需要の反動減など、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当食品の小売業界におきましては、価格競争等による店舗間競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい状況が続くものと思われま

す。このような事業環境下、当社は引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合店対策においては、継続実施しております店舗・地域ごとのきめ細かな価格政策の取り組みにより、また、全店舗導入いたしましたポイントカードシステムを活用した精度の高い顧客分析により、競合他社に負けない売場づくりに努めます。徹底したコスト削減や人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、営業収益987億60百万円、営業利益11億円、経常利益11億50百万円、当期純利益6億円を見込んでおります。

※決算期(事業年度の末日)の変更について

当社は、平成26年5月15日開催予定の第40回定時株主総会にて承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を現行の2月20日から2月末日に変更することを予定しております。上記の平成27年2月期の業績予想につきましては、決算期(事業年度の末日)変更の経過期間にあたるため、予想期間は平成26年2月21日から平成27年2月28日までの1年と8日となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、7億87百万円減少し、78億13百万円となりました。これは主に、店舗の設備投資に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、2億77百万円増加し、160億4百万円となりました。これは主に、店舗の設備投資によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、5億10百万円減少し、238億18百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、4億3百万円減少し、68億72百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、18百万円増加し、22億64百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、3億85百万円減少し、91億36百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、1億24百万円減少し、146億81百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は、前事業年度に比べ、39円44銭増加し、1,230円30銭となりました。なお、自己資本比率は、前事業年度に比べ、0.7ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、60億33百万円（前年同期比12.8%減）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、2億37百万円の減少となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが6億49百万円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、14億33百万円となりました（前事業年度は23億54百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、16億70百万円となりました（前事業年度は9億67百万円の資金の減少）。これは主に、店舗の設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6億49百万円となりました（前事業年度は4億50百万円の資金の減少）。これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	65.6	54.1	61.3	60.8	61.5
時価ベースの自己資本比率(%)	53.9	34.9	42.5	42.1	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 平成24年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

6 平成25年2月期及び平成26年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債がないため、記載しておりません。

7 平成22年2月期及び平成23年2月期は、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

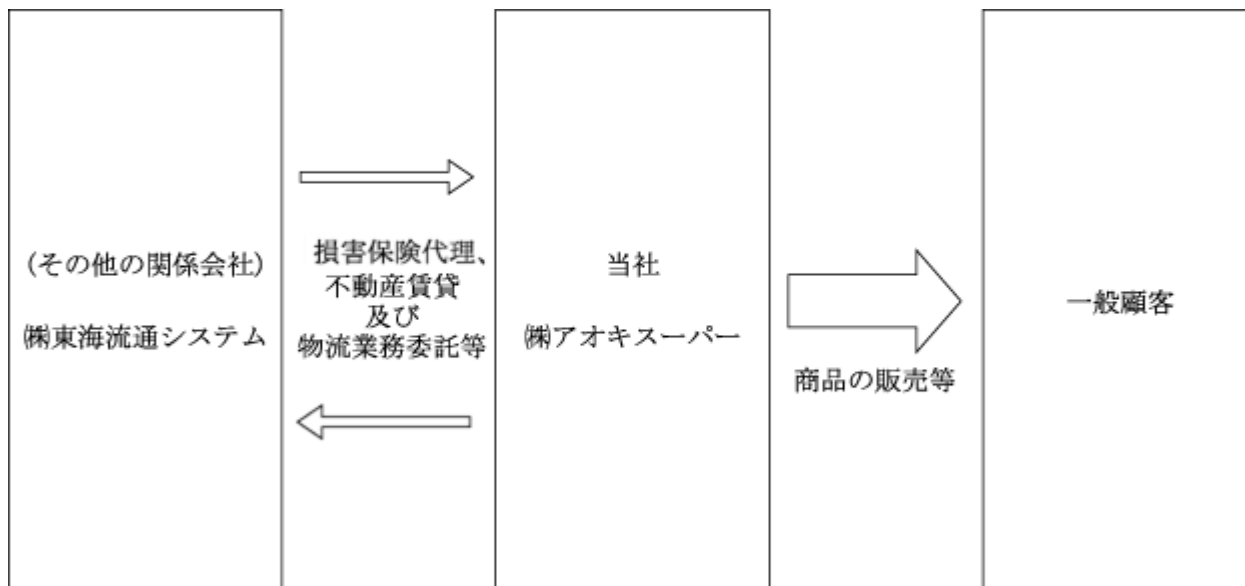
期末配当につきましては、1株につき12円50銭とし年間22円50銭（中間配当10円、期末配当12円50銭（普通配当10円、記念配当2円50銭））、また、次期（平成27年2月期）の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株あたり年間22円50銭（中間配当12円50銭（普通配当10円、記念配当2円50銭）、期末配当10円）とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業としております。また、当社の事業は単一セグメントであります。なお、平成25年10月1日付けで株式会社東海流通システムを吸収合併存続会社として、アオキ商事株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地域のお客様に安くて新鮮な食品を提供できることをモットーにし、ローコスト経営を追求していくことを経営理念としております。また、株主の皆様及びお客様の期待に応える企業となるため、一層の経営の効率化、健全化を図り、企業基盤の安定化に取り組むことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上総利益率と販管費率を重要な経営指標とし、適正な利益確保に努めております。

ローコスト経営に徹し、同業他社に勝る競争力を維持するため、特に販管費率に注目し、その進捗状況に注意をはらっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる競争の激化、消費不振、デフレの進行、グローバル化の進展など経営環境は大きく変化し、今後とも予断を許さない状況にあります。このような環境下、当社では徹底したコスト削減により経営基盤、企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

- ① 生鮮三品に強みを発揮する地域密着型スーパーを目指します。
- ② 人材強化等販売体制の整備に加え、同業他社との差別化、コストダウンの推進等、高効率、高収益を実現できる経営基盤づくりを目指してまいります。
- ③ お客様に満足していただけるよう、当社の原点である食品に特化、カテゴリーキラーを目指すとともに商品の自己管理を強化してまいります。
- ④ 実力主義、成果主義を定着させ、社員の育成を通してより挑戦的に業績向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当食品の小売業界では、構造的なオーバーストア化に加え、生鮮コンビニ等、業態を超えた店舗間競争がますます激化することが予想されます。加えて食品スーパーの深夜営業や価格競争が、コストの増加要因につながっております。

このような環境下、当社は徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,919,787	6,033,395
売掛金	1,089	1,095
商品	1,174,546	1,281,580
貯蔵品	27,866	29,910
繰延税金資産	197,596	186,036
未収入金	265,773	270,991
立替金	3,041	2,380
その他	11,436	8,511
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	8,601,076	7,813,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 12,778,598	※1 13,651,365
減価償却累計額	△5,953,665	△6,525,597
建物(純額)	6,824,932	7,125,767
構築物	1,634,399	1,746,829
減価償却累計額	△1,263,378	△1,346,174
構築物(純額)	371,020	400,655
車両運搬具	11,261	11,261
減価償却累計額	△8,262	△9,494
車両運搬具(純額)	2,998	1,766
工具、器具及び備品	3,146,799	3,368,516
減価償却累計額	△2,534,899	△2,589,737
工具、器具及び備品(純額)	611,899	778,778
土地	※1 3,317,473	※1 3,317,473
建設仮勘定	325,617	12,369
有形固定資産合計	11,453,943	11,636,810
無形固定資産		
借地権	253,534	246,750
ソフトウェア	219,849	189,426
電話加入権	10,410	10,410
無形固定資産合計	483,794	446,587

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
投資その他の資産		
出資金	207	141
長期貸付金	6,574	5,094
従業員に対する長期貸付金	1,800	1,950
長期前払費用	488,178	465,984
繰延税金資産	401,743	517,651
差入保証金	※2 2,730,213	※2 2,809,302
保険積立金	99,426	101,407
会員権	96,200	56,200
敷金	12,500	12,500
その他	739	1,237
貸倒引当金	△47,680	△50,130
投資その他の資産合計	3,789,903	3,921,338
固定資産合計	15,727,640	16,004,736
資産合計	24,328,717	23,818,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,887,672	5,132,051
未払金	479,744	362,542
未払法人税等	582,000	102,000
未払消費税等	156,381	40,899
未払費用	620,965	641,921
前受金	35,185	34,598
預り金	158,072	160,569
賞与引当金	173,700	175,000
ポイント引当金	155,300	194,400
その他	27,645	28,749
流動負債合計	7,276,667	6,872,731
固定負債		
退職給付引当金	466,574	532,114
長期預り保証金	※1 1,255,871	※1 1,181,198
役員に対する長期未払金	193,380	193,380
資産除去債務	311,265	340,366
その他	18,559	16,964
固定負債合計	2,245,651	2,264,024
負債合計	9,522,318	9,136,756

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金		
資本準備金	1,604,090	1,604,090
資本剰余金合計	1,604,090	1,604,090
利益剰余金		
利益準備金	155,100	155,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,440,000	4,440,000
繰越利益剰余金	8,409,429	7,535,636
利益剰余金合計	13,004,529	12,130,736
自己株式	△1,200,258	△450,497
株主資本合計	14,780,361	14,656,329
新株予約権	26,036	25,493
純資産合計	14,806,398	14,681,822
負債純資産合計	24,328,717	23,818,578

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	88,403,229	91,840,405
売上原価		
商品期首たな卸高	1,149,703	1,174,546
当期商品仕入高	74,940,579	78,651,505
合計	76,090,282	79,826,052
商品期末たな卸高	1,174,546	1,281,580
売上原価合計	74,915,735	78,544,472
売上総利益	13,487,493	13,295,933
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	860,041	880,341
その他の収入	3,087,174	3,478,013
その他の営業収入合計	3,947,215	4,358,355
営業総利益	17,434,709	17,654,289
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,249,045	1,167,615
消耗品費	621,659	719,767
役員報酬	148,200	157,389
給料手当及び賞与	6,086,027	6,318,650
賞与引当金繰入額	173,700	175,000
ポイント引当金繰入額	155,300	194,400
退職給付費用	134,376	147,389
法定福利及び厚生費	823,622	821,787
地代家賃	1,946,658	2,009,705
物流委託費	1,141,651	1,218,130
修繕費	212,976	223,058
水道光熱費	1,314,430	1,396,913
減価償却費	1,079,512	1,156,452
その他	852,729	874,416
販売費及び一般管理費合計	15,939,889	16,580,675
営業利益	1,494,820	1,073,613
営業外収益		
受取利息	28,909	29,902
受取配当金	8	7
店頭催事賃料	10,330	10,304
寮社宅家賃収入	11,463	11,853
雑収入	37,436	27,222
営業外収益合計	88,147	79,290
営業外費用		
支払利息	1,997	1,852
収納差金	2,788	4,532
自己株式取得費用	968	200
貸倒引当金繰入額	320	2,450
雑損失	659	—
営業外費用合計	6,733	9,034
経常利益	1,576,233	1,143,868

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
特別利益		
新株予約権戻入益	—	543
特別利益合計	—	543
特別損失		
固定資産除却損	※1 53,944	※1 64,289
減損損失	—	※2 142,794
その他	—	4,400
特別損失合計	53,944	211,484
税引前当期純利益	1,522,289	932,927
法人税、住民税及び事業税	854,439	512,050
法人税等調整額	△119,878	△104,348
法人税等合計	734,561	407,702
当期純利益	787,728	525,224

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,372,000	1,604,090	1,604,090	155,100	4,440,000	7,903,617	12,498,717
当期変動額							
剰余金の配当						△281,915	△281,915
当期純利益						787,728	787,728
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	505,812	505,812
当期末残高	1,372,000	1,604,090	1,604,090	155,100	4,440,000	8,409,429	13,004,529

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,032,298	14,442,508	21,697	14,464,205
当期変動額				
剰余金の配当		△281,915		△281,915
当期純利益		787,728		787,728
自己株式の取得	△167,959	△167,959		△167,959
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,339	4,339
当期変動額合計	△167,959	337,853	4,339	342,192
当期末残高	△1,200,258	14,780,361	26,036	14,806,398

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,372,000	1,604,090	1,604,090	155,100	4,440,000	8,409,429	13,004,529
当期変動額							
剰余金の配当						△248,210	△248,210
当期純利益						525,224	525,224
自己株式の取得							
自己株式の処分						37	37
自己株式の消却						△1,150,845	△1,150,845
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△873,793	△873,793
当期末残高	1,372,000	1,604,090	1,604,090	155,100	4,440,000	7,535,636	12,130,736

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,200,258	14,780,361	26,036	14,806,398
当期変動額				
剰余金の配当		△248,210		△248,210
当期純利益		525,224		525,224
自己株式の取得	△401,688	△401,688		△401,688
自己株式の処分	604	642		642
自己株式の消却	1,150,845	—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△543	△543
当期変動額合計	749,762	△124,032	△543	△124,576
当期末残高	△450,497	14,656,329	25,493	14,681,822

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,522,289	932,927
減価償却費	1,079,512	1,156,452
減損損失	—	142,794
貸倒引当金の増減額(△は減少)	320	2,450
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	1,300
ポイント引当金の増減額(△は減少)	155,300	39,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,485	65,540
受取利息及び受取配当金	△28,917	△29,909
支払利息	1,997	1,852
固定資産除却損	27,492	36,412
売上債権の増減額(△は増加)	△62	△6
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,458	△109,077
未収入金の増減額(△は増加)	24,455	△5,218
仕入債務の増減額(△は減少)	11,423	244,378
未払金の増減額(△は減少)	△34,220	5,571
未払消費税等の増減額(△は減少)	117,485	△115,482
未払費用の増減額(△は減少)	32,434	20,955
その他	58,922	31,334
小計	2,973,461	2,421,375
利息及び配当金の受取額	696	1,482
法人税等の支払額	△619,818	△989,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,354,338	1,433,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△878,435	△1,540,458
無形固定資産の取得による支出	△5,557	△41,074
会員権の売却による収入	—	36,000
貸付けによる支出	△2,150	△2,020
貸付金の回収による収入	3,961	3,349
差入保証金の差入による支出	△105,023	△152,527
差入保証金の回収による収入	95,725	101,822
預り保証金の返還による支出	△103,794	△97,558
預り保証金の受入による収入	28,217	21,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△967,056	△1,670,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△167,959	△401,688
自己株式の売却による収入	—	642
配当金の支払額	△282,362	△248,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,322	△649,127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	936,960	△886,391
現金及び現金同等物の期首残高	5,982,826	6,919,787
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,919,787	※ 6,033,395

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

① 生鮮食料品

最終仕入原価法

② その他の商品

ア 店舗内商品

売価還元法

イ 物流センター内商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～39年
----	--------

工具、器具及び備品	5～6年
-----------	------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
建物	1,039,665千円	1,098,434千円
土地	2,445,692 "	2,445,692 "
計	3,485,357千円	3,544,126千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
長期預り保証金	679,122千円	605,087千円
計	679,122千円	605,087千円

※2 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
差入保証金	1,054,860千円	1,073,210千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
建物	20,166千円	20,802千円
構築物	1,026 "	88 "
工具、器具及び備品	6,299 "	11,731 "
ソフトウェア	— "	3,790 "
固定資産撤去費用	26,451 "	27,877 "
計	53,944千円	64,289千円

※2 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
店舗	建物等	愛知県 1物件	142,794

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物122,140千円、構築物13,655千円、借地権6,998千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000	—	—	14,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,392,466	196,015	—	1,588,481

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加193,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,015株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業度末 残高 (千円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度 末	
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	26,036
合計			—	—	—	—	26,036

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	157,594	12.50	平成24年2月20日	平成24年5月18日
平成24年9月27日 取締役会	普通株式	124,321	10.00	平成24年8月20日	平成24年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,115	10.00	平成25年2月20日	平成25年5月17日

当事業年度(自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	14,000,000	—	1,500,000	12,500,000
自己株式				
普通株式(注)2・3	1,588,481	499,504	1,500,800	587,185

(注) 1 普通株式の発行済株式の減少は、自己株式消却による減少1,500,000株であります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加496,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,504株であります。

3 普通株式の自己株式数の減少は、自己株式消却による減少1,500,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少800株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度 末	
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	25,493
合計			—	—	—	—	25,493

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 定時株主総会	普通株式	124,115	10.00	平成25年2月20日	平成25年5月17日
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	124,095	10.00	平成25年8月20日	平成25年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,910	12.50	平成26年2月20日	平成26年5月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
現金及び預金	6,919,787千円	6,033,395千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	6,919,787千円	6,033,395千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり純資産額	1,190.86円	1,230.30円
1株当たり当期純利益金額	63.31円	42.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	787,728	525,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	787,728	525,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,443	12,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年ストック・オプション 普通株式 431,000株	平成22年ストック・オプション 普通株式 422,000株

3 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	14,806,398	14,681,822
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,780,361	14,656,329
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	26,036	25,493
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	12,500
期末の普通株式の自己株式数(千株)	1,588	587
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,411	11,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、セグメント情報等(セグメント情報を除く)、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 商品売上高

区分		前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)		当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)		対前期比(%)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
商品売上高	農産	14,071,268	15.2	14,778,866	15.4	105.0
	水産	15,259,821	16.5	15,746,475	16.4	103.2
	畜産	12,783,686	13.8	13,615,869	14.1	106.5
	デイリー・一般食品	43,530,582	47.2	44,759,086	46.5	102.8
	雑貨・その他	2,757,870	3.0	2,940,109	3.1	106.6
	小計	88,403,229	95.7	91,840,405	95.5	103.9
その他の営業収入	不動産賃貸収入	860,041	0.9	880,341	0.9	102.4
	その他の収入	3,087,174	3.4	3,478,013	3.6	112.7
	小計	3,947,215	4.3	4,358,355	4.5	110.4
合計		92,350,445	100.0	96,198,761	100.0	104.2

(注) 1 その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成26年5月15日付予定)

1. 取締役の異動

氏名	新職	旧職
青木 偉晃	取締役相談役(非常勤)	取締役会長
大谷 亮	専務取締役管理本部長	常務取締役管理本部長